

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	アプライド株式会社
【英訳名】	Applied Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 岡 義治
【本店の所在の場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【最寄りの連絡場所】	福岡市博多区東比恵三丁目3番1号
【電話番号】	092（481）7801（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 坂井 雅実
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 前第3四半期 連結累計期間	第29期 当第3四半期 連結累計期間	第28期 前第3四半期 連結会計期間	第29期 当第3四半期 連結会計期間	第28期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	21,530	18,245	7,575	6,372	28,764
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	31	185	2	115	77
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	267	146	180	83	212
純資産額 (百万円)			3,384	3,508	3,442
総資産額 (百万円)			12,660	11,585	12,318
1株当たり純資産額 (円)			2,460.98	2,550.67	2,502.64
1株当たり四半期純利益金 額又は四半期(当期)純損 失金額( ) (円)	197.82	108.71	133.21	61.57	157.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)			26.3	29.7	27.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	194	191			136
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	965	597			810
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695	649			544
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			414	497	360
従業員数 (人)			523	483	483

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期前第3四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第29期当第3四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第28期連結会計年度は、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	483 (144)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。（契約社員を含む）
- 2 従業員数の（ ）外数は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、アルバイト及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	348 (38)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。（契約社員を含む）
- 2 従業員数の（ ）外数は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、アルバイト及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、仕入及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
パソコン・ゲーム事業 (百万円)	99	
化粧品・雑貨事業 (百万円)		
出版・広告事業 (百万円)	190	
合計 (百万円)	289	

(注) 1 金額は、製造原価によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
パソコン・ゲーム事業 (百万円)	4,587	
化粧品・雑貨事業 (百万円)	51	
出版・広告事業 (百万円)	0	
合計 (百万円)	4,639	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
パソコン・ゲーム事業 (百万円)	6,212	
化粧品・雑貨事業 (百万円)	80	
出版・広告事業 (百万円)	79	
合計 (百万円)	6,372	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は新興国市場の需要拡大や景気刺激策による効果はあったものの政策支援の縮小や雇用及び所得環境の回復が弱く、景気回復のペースは鈍化しており、依然として景気の先行きは不透明な状況でした。

このような環境の中、当社グループは『デジタル専門店』としての位置を確立し、商品力・技術力を活かして、幅広い顧客層に向けてのつながりを構築し、事業の拡大に取り組んでまいりました。

店舗展開におきましては、パソコン及びモバイル市場への展開を強化すべく、商品の品揃えを拡大いたしました。また、デジタル環境に対し、顧客の用途に合わせた技術サービスの強化を推進いたしました。

法人顧客向けにおいては、大都市圏を中心として、デジタル関連商品の提案営業を強化するとともに各営業所においては、店舗と連携を深めながら地域に密着した営業展開を推進いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間による売上高は63億72百万円、利益面におきましては技術サービスの強化等による売上総利益率の改善により経常利益は1億15百万円、四半期純利益は83百万円となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

パソコン・ゲーム事業は、「アプライド」23店舗、パソコン専門店「コムロード」4店舗、ゲーム専門店「シータショップ」14店舗を運営し、パソコン及びスマートデバイスに関するデジタル機器を強化し、それに加え、専門店としての技術力を活かし、サービスサポート面の強化を図った結果、売上高は62億12百万円となりました。

化粧品・雑貨事業は化粧品・雑貨専門店「ハウズ」6店舗を運営するとともに、商品開発に注力し、卸販売を強化した結果、売上高は80百万円となりました。

出版・広告事業は、情報誌の発刊に加え、企画本、デジタル媒体への広告営業を強化いたしました。また、総合企画による幅広い提案を行い、顧客の獲得を推進した結果、売上高は79百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億33百万円減少し、115億85百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億72百万円、受取手形及び売掛金の減少2億96百万円、敷金及び保証金の減少1億53百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ7億99百万円減少し、80億76百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少2億31百万円、長期借入金の減少3億74百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ66百万円増加し、35億8百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加65百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、29.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億97百万円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は、次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1億31百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1億8百万円で資金が増加したためです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、4億38百万円となりました。これは主に、定期預金等の減少4億60百万円で資金が増加したためです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億97百万円となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出1億円、

長期借入金の返済による支出 1 億42百万円で資金が減少したためです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,400,000
計	5,400,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,351,600	1,351,600	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,351,600	1,351,600		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		1,351,600		381		403

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,350,900	13,509	
単元未満株式	普通株式 400		
発行済株式総数	1,351,600		
総株主の議決権		13,509	

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
アプライド株式会社	福岡市博多区東比恵3-3-1	300		300	0.02
計		300		300	0.02

## 2【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	935	922	910	920	900	890	815	821	945
最低(円)	901	860	879	887	873	803	730	731	823

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3 金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,041	1,413
受取手形及び売掛金	1,136	1,432
商品及び製品	2,665	2,458
仕掛品	1	2
原材料及び貯蔵品	59	20
その他	355	363
貸倒引当金	9	13
流動資産合計	5,249	5,676
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,159	4,163
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,063	1,954
建物及び構築物(純額)	2,095	2,209
土地	2,528	2,528
その他	801	788
減価償却累計額及び減損損失累計額	614	559
その他(純額)	186	229
有形固定資産合計	4,811	4,966
無形固定資産	24	29
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,191	1,345
その他	309	300
貸倒引当金	0	-
投資その他の資産合計	1,499	1,645
固定資産合計	6,336	6,642
資産合計	11,585	12,318

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,818	2,049
短期借入金	1,300	1,400
1年内返済予定の長期借入金	498	539
未払法人税等	10	62
賞与引当金	85	165
ポイント引当金	52	50
その他	894	765
流動負債合計	4,659	5,032
固定負債		
長期借入金	2,469	2,844
長期未払金	403	403
退職給付引当金	281	234
負ののれん	103	148
その他	158	213
固定負債合計	3,416	3,843
負債合計	8,076	8,876
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	403	403
利益剰余金	2,671	2,605
自己株式	0	0
株主資本合計	3,456	3,390
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	8
評価・換算差額等合計	9	8
少数株主持分	62	60
純資産合計	3,508	3,442
負債純資産合計	11,585	12,318

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	21,530	18,245
売上原価	16,673	13,141
売上総利益	4,856	5,104
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	618	451
ポイント引当金繰入額	49	52
給料及び手当	1,461	1,457
賞与	187	205
賞与引当金繰入額	75	83
賃借料	737	702
その他	2,000	2,022
販売費及び一般管理費合計	5,128	4,975
営業利益又は営業損失( )	272	128
営業外収益		
受取利息	8	9
協賛金収入	63	31
受取補償金	189	-
負ののれん償却額	44	44
その他	35	49
営業外収益合計	340	134
営業外費用		
支払利息	60	56
為替差損	29	15
その他	10	6
営業外費用合計	100	77
経常利益又は経常損失( )	31	185
特別利益		
償却債権取立益	-	13
特別利益合計	-	13
特別損失		
固定資産除却損	103	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
特別損失合計	103	30
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	135	169
法人税、住民税及び事業税	31	16
法人税等調整額	87	1
法人税等合計	118	17
少数株主損益調整前四半期純利益	-	151
少数株主利益	13	4
四半期純利益又は四半期純損失( )	267	146

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	7,575	6,372
売上原価	5,965	4,553
売上総利益	1,609	1,818
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	235	171
ポイント引当金繰入額	49	52
給料及び手当	472	467
賞与引当金繰入額	75	83
賃借料	239	233
その他	641	716
販売費及び一般管理費合計	1,713	1,724
営業利益又は営業損失( )	103	94
営業外収益		
受取利息	1	2
協賛金収入	21	15
受取補償金	63	-
負ののれん償却額	14	14
その他	24	10
営業外収益合計	125	42
営業外費用		
支払利息	20	17
その他	3	4
営業外費用合計	24	21
経常利益又は経常損失( )	2	115
特別損失		
固定資産除却損	98	7
特別損失合計	98	7
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	101	108
法人税、住民税及び事業税	13	12
法人税等調整額	58	8
法人税等合計	72	20
少数株主損益調整前四半期純利益	-	88
少数株主利益	6	4
四半期純利益又は四半期純損失( )	180	83

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	135	169
減価償却費	164	169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	22
貸倒引当金の増減額( は減少)	15	3
賞与引当金の増減額( は減少)	147	79
ポイント引当金の増減額( は減少)	19	1
退職給付引当金の増減額( は減少)	2	46
受取利息及び受取配当金	10	9
支払利息	60	56
固定資産除却損	103	7
売上債権の増減額( は増加)	261	295
たな卸資産の増減額( は増加)	227	245
仕入債務の増減額( は減少)	119	231
その他	5	110
小計	364	310
利息及び配当金の受取額	6	11
利息の支払額	59	53
法人税等の還付額	0	3
法人税等の支払額	117	80
営業活動によるキャッシュ・フロー	194	191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額( は増加)	38	509
有形固定資産の取得による支出	900	15
無形固定資産の取得による支出	1	-
投資有価証券の取得による支出	-	27
投資有価証券の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	0	-
貸付けによる支出	2	-
貸付金の回収による収入	3	-
敷金及び保証金の差入による支出	149	10
敷金及び保証金の回収による収入	9	145
その他	38	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	965	597
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	-	100
長期借入れによる収入	1,070	-
長期借入金の返済による支出	415	415
リース債務の返済による支出	46	51
セール・アンド・リースバック取引による収入	196	-
配当金の支払額	108	80
その他	-	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	649
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	76	136
現金及び現金同等物の期首残高	490	360
現金及び現金同等物の四半期末残高	414	497

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益への影響は、軽微であり、税金等調整前四半期純利益への影響は、24百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3半期連結累計期間において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「貸付けによる支出」(当第3四半期連結累計期間は1百万円)及び「貸付金の回収による収入」(当第3四半期連結累計期間は1百万円)は、継続して金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結貸借対照表)	前第3四半期連結会計期間末において区分掲記しておりました「製品保証引当金」(当第3四半期連結会計期間末の残高は3百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下であり、継続して金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の見積額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 8百万円 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 2百万円	1 受取手形裏書譲渡高 11百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)  
 該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,533百万円 預入期間が3か月超の定期預金 1,119 〃 現金及び現金同等物 414百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 1,041百万円 預入期間が3か月超の定期預金 543 〃 現金及び現金同等物 497百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,351,600

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	398

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	40	30	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	40	30	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	パソコン 関連事業 (百万円)	業務受託 関連事業 (百万円)	出版・ブライ ダル関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,413	1	160	7,575	-	7,575
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	25	5	198	229	229	-
計	7,439	6	358	7,804	229	7,575
営業利益又は営業損失( )	78	0	4	72	31	103

(注) 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業 パソコン及び同関連商品の販売、テクニカルサポート及びフィールドサービス  
 業務受託関連事業 ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業  
 出版・ブライダル関連事業 出版及びポータルサイト運営、ブライダル斡旋

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	パソコン 関連事業 (百万円)	業務受託 関連事業 (百万円)	出版・ブライ ダル関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,199	75	254	21,530	-	21,530
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	44	56	335	435	435	-
計	21,243	132	590	21,965	435	21,530
営業損失( )	157	30	15	203	69	272

(注) 事業の区分は、業種の形態によっており、各事業の内容は以下のとおりであります。

パソコン関連事業 パソコン及び同関連商品の販売、テクニカルサポート及びフィールドサービス  
 業務受託関連事業 ソフトウェア受託開発、WEBサイト制作、出版企画、広告代理店業  
 出版・ブライダル関連事業 出版及びポータルサイト運営、ブライダル斡旋

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に業績を管理しており、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「パソコン・ゲーム事業」、「化粧品・雑貨事業」、「出版・広告事業」の3つを報告セグメントとしております。

「パソコン・ゲーム事業」は、パソコン及びゲームの販売を主な内容とし、パソコンに関するサポート業務及びフィールドサービス、ソフトウェアの受託開発を行っております。「化粧品・雑貨事業」は、化粧品及び雑貨の販売を行っております。「出版・広告事業」は、情報誌及び企画本等の出版、各企業の広告宣伝や販売促進の全体にかかわる企画提案を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
 当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,790	251	203	18,245	-	18,245
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	27	376	423	423	-
計	17,809	278	580	18,669	423	18,245
セグメント利益又は セグメント損失( )	132	11	8	128	-	128

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	パソコン・ ゲーム事業	化粧品・ 雑貨事業	出版・ 広告事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,212	80	79	6,372	-	6,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7	10	142	160	160	-
計	6,219	91	221	6,532	160	6,372
セグメント利益又は セグメント損失( )	81	1	14	94	-	94

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)  
 著しい変動はありません。

(有価証券関係)  
 著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)  
 著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)  
 該当事項はありません。

(企業結合等関係)  
 該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
 著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,550.67円	2,502.64円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	3,508	3,442
普通株式に係る純資産額(百万円)	3,446	3,381
差額の内訳(百万円)		
少数株主持分	62	60
普通株式の発行済株式数(株)	1,351,600	1,351,600
普通株式の自己株式数(株)	398	341
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,351,202	1,351,259

2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 197.82円	1株当たり四半期純利益金額 108.71円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	267	146
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	267	146
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,339	1,351,220

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 133.21円	1株当たり四半期純利益金額 61.57円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第3四半期連結会計期間は、1株当たり四半期純損失であり潜在株式が存在しないため、また、当第3四半期連結会計期間は、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注)2 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	180	83
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失( )(百万円)	180	83
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	1,351,339	1,351,202

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

第29期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の中間配当については、平成22年11月11日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	40百万円
1株当たり中間配当額	30円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成22年12月10日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

アプライド株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 淵 輝 生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松 尾 政 治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内 藤 真 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月 9日

アプライド株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青野 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 内藤 真一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアプライド株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アプライド株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。